

所得分配——豊かさと平等

野上裕生

平等はなぜ
大切なのか？

経済発展は貧困をなくすために行われます。しかし、少し考えてみると、経済発展による恩恵が特定の人々に集まってしまい、貧しい人は貧しいままになっている、ということもあります。発展の恩恵を等しく分け与える

ということがともなわないと、貧困はなくならないのです。こういうわけで、開発政策では「平等」ということにも、注意が向けられるようになりました。

不平等問題の起源

人間社会の基本的な原則は、人はみな人間らしい生活をおくる権利を平等にもっている、ということでしょう。近代以前の社会では身分の

格差や貧富の格差は当然のこととみなされてきました。近代社会が誕生したときに「ソール」が「人間不平等起源論」を公刊し、福沢諭吉が「学問のすすめ」を公刊して、人間に

は生まれながらにして貧富の差はないのだと主張するという努力が続けられ、ようやく「平等」は人間社会の基本原則になりました。しかし、近代経済成長のプロセスでは、貧富の格差が完全になくなることはありませんでした。経済成長にもかかわらず、貧富の格差がなくならなかったということによって、社会主義をはじめとする社会改革の思想が生まれてきたのでした。

所得分配問題の難しさ

不平等問題には男子と女子の社会生活の格差や、土地などの資産の格差など、いろいろなものが含まれます。しかし、経済学が特に関心をもって研究してきたものは、日々の生産活動の成果をどのように分ければよいのかという問題、言い換えると「所得分配」でした。しかし、この「所得分配」というものも、大変むずかしい問題です。まず第一に、「社会がどのような状態であれば所得分配は社会問題にならなくて済むのか」という判断がなかなかできません。「すべての人がまったく同じだけの所得を受け取っているのが一番良い社会である」とは必ずしも言えないからです。第二に、「貧富の格差がありすぎる」からといって、「豊かな人々から所得を取り上げて貧しい人々に分け与えればいい」ということもできません。自分の仕事の成果が取り上げられるのであれば、経済活動に対する人々の意欲もなくなってしまうでしょう。政府

からの補助に頼っているばかりでは貧困大衆はいつまで経っても自立できないということもあります。経済全体の活力を失わせることなく、貧困な人々の日々の仕事の報酬がより大きく増えるように、開発戦略を上手に工夫してやるのが大切です。第三に、所得分配は、その実態を明らかにすることも困難です。開発途上国では広範な国民大衆を対象にして家計調査を行うことがなかなかできません。統計調査のために必要な資金も人員も技術も乏しいからです。また、たとえ統計資料が得られたとしても、それがどのくらい信頼できるのか確かめることも困難です。税金を回避するために所得や資産をごまかしたりすることは、世界中で起こっていることです。所得分配の不平等は政治問題にもなりかねないので、なによりもまずその実態を正確に示す必要があるのですが、開発途上国ではそのようないくつかの基本的な統計資料すらなかなか得られないのです。こういうわけで、所得分配は、研究するのも政策を考えるのも難しい問題なのです。

経済成長のため
には不平等は避
けられないのか？

所得分配を研究することはとても労力のかかることです。しかし、そのような問題にも果敢に取り組んだ人がいます。それはクズネッツ(S. Kuznets)という人でした。クズネッツは先進国の経済発展の歴史を調べてみると、「経済発展の初期局面では所得分配の不平等度が拡

大し、経済発展がより一層進むと不平等度は逆に縮小し始めるという傾向がある」ということを主張しました。横軸に「経済発展段階の指標（世界各国の一人当りGDP）をとり、また縦軸には不平等を表すいろいろな指標をとったグラフを書いてみると、不平等度は最初は経済発展とともに上昇します。しかし、経済がある程度の水準にまで発展すると、不平等度は経済発展とともにかえって低下するようになります。不平等度の指標を経済発展段階についてグラフにすると、Uを逆さまにしたように見えるので、「逆U字仮説」という言葉もできました。

クズネッツの仮説のもつ意味は次のようになります。もしこのような仮説が開発途上国にも当てはまるのなら、経済成長が始まってからしばらくの間は所得分配の不平等度が増大していくことは避けられないことになり、開発戦略にできることは、経済成長をよりいっそう速く推し進めることによって、経済成長の初期にもなってしまう不平等化の時期をなるべく早く終わらせることしかないことになります。そういうわけで、クズネッツの仮説が本当かどうか、世界中の研究者が所得分配問題に取り組みはじめました。

不平等化のメカニズム

さて問題は「不平等をもたらす要因はなにか」、「不平等化への動きを平等化の方向へと転換させる要因はなにか」、ということだ

す。クズネッツ本人は二つの要因を考えていました。第一は、産業構造の変化です。工業化は農業から農業以外の産業への転換、および農村の経済活動から都市の経済活動への産業構造の転換というプロセスを通じて実現していきます。このとき、農村の不等より都市の不等のほうがより大きいと普通は考えられるので、都市化は不等の拡大の要因ということになります。また農業よりも都市の工業のほうが技術が速く進歩して、一人当りの生産量も速く増加するので、このような技術進歩の速さの違いも都市と農村の所得格差を拡大させるということになります。

第二は、貯蓄すなわち資産・財産形成が高所得階層の手に集中している、ということです。高所得階層ほど財産形成のための貯蓄ができますから、このような傾向が累積していくと、やがては極端な不平等につながる、ということが予想できます。一方、平等化への転換について、クズネッツ自身は「経済発展そのものが次第に平等化をもたらす」という見解には否定的で、政府による累進課税などの再分配政策によつてはじめて平等化が起ると述べているだけでした。

クズネッツ仮説の検証

開発戦略のなかで所得分配問題が取り上げられる節目ごとに、クズネッツの仮説が取り上げられてきました。そこで、実際の統計

を使って調べてみましょう。表はいくつかの国について経済発展の水準を示す一人当りGDPと所得格差の指標を集めて、簡単な国際比較を試してみたいものです。統計の国際比較には注意が必要で、所得分配の場合には使われている統計資料の吟味が特に必要です。したがって、この表はきわめて大ざっぱなものと考えてください。クズネッツ仮説が当てはまるならば、所得格差は中程度の発展段階の国でいちばん大きくなるはずですが。しかし、表では中程度の国のみならず、低所得国でも大きな所得格差が見られます。所得格差が土地制度、社会の階層構造などといったいろいろな要因によって決められるものであることを考えれば、このような結果が得られたのも当然と思われると思います。最初にクズネッツ仮説を取り上げたポッカート (F. Paukert) やアフルワリア (M. S.

開発途上国の所得水準と所得格差

	1人当り 実質GDP (購買力平価ドル) (1993)	上位20%の高所得世帯の 下位20%の低所得世帯 に対する所得の 比率 (1981~93)
日本	20,660	4.3
メキシコ	7,010	13.6
タイ	6,350	8.3
ブラジル	5,500	32.1
フィリピン	2,590	7.4
ケニア	1,400	18.2
インド	1,240	21.3

(出所) 国連開発計画『人間開発報告1996』国際協力出版会、1996年、198~199、226ページ。

Ahluwalia)らは、この仮説が基本的には正しいと主張しました。しかし、彼らの使った統計資料は、世界各国のいろいろな資料を組み合わせたものであり、その信頼性には疑問が出されました。サイス (A. Saith) やラム (R. Ram) はアフルワリアらの統計資料の精度を検討し、彼らの研究を批判しました。クズネツツの論文の発表から四十年余りが経って、結局わかったのは、「経済成長と所得分配の不等の間には、すべての国、すべての時代を越えて成立する規則はない」、ということでした。多大な労力を投入したわりには冴えない結果しか得られなかったように思えます。しかし「経済成長のためには不平等はがまんしなくてはならない」という主張にはさほど強固な根拠はないこともわかった、と考えることもできます。そこに、「平等を伴う開発戦略」を追求する可能性も出てきたわけ
す。

「成長をともなう再分配」

と「成長に先立つ再分配」

一九七〇年代は所得分配と貧困緩和が開発戦略のいちばん重要な目標とされた時期でした。それ以前の六〇年代に行われてきた経済開発は、「経済成長が進むと、その成果は自動的に貧困層にも滴り落ちてくる」、という予定調和論に傾いていました。これに反して、実際には開発途上国は、経済開発にも所得分配の平等化にもさしたる成果をあげることができません

んでした。このために、経済成長と所得分配の国際比較研究や開発戦略の練り直しが行われました。このような開発経済学のなかで特に大きな役割を果たしたのはエーデルマン (I. Adelman) らの仕事でした。その当時の開発援助の世界では、「成長をとまなう再分配」(Re-Distribution with Growth) という言葉が開発戦略の標語になりました。しかし、経済成長が限られた人々のなかにしか存在しない機械設備や資産・資金を活用することによって行われてしまえば、このような開発戦略は不可能になってしまいます。エーデルマンはより一歩踏み込んで、経済成長と所得分配の平等との両立をはかる手段として、「成長に先立つ再分配」(Re-Distribution before Growth) と「人的資源を活用した開発戦略」という考え方を提唱しました。この「人的資源を活用した経済成長」というのは、広範な国民各層に対する教育投資を通じて成長と所得分配の平等との両立を可能にしようというアイデアでした。エーデルマンは、「開発の目標は社会のすべての人々の潜在的な可能性を実現させることであるべきであり」、「人間が自己実現をはかっていくときの制約を緩和していくことに開発政策は努力を傾けるべきである」、と考えていたのです。彼女が考えた開発戦略は、第一段階「資産の大幅な再分配」、第二段階「人的資本の形成」(個人の能力向上のための投資をする)、第三段階「すべての人々がもっている人的資源をより多く活用する開発

戦略」という二つの段階から組み立てられていました。

しかし、所得分配に影響を与えそうな要因には土地制度や教育の普及の程度など、実にたくさんものがあります。したがって、「教育の普及」といったような政策だけを単独で実施しても、その効果は限られたものでしかないこともありえます。エーデルマンは、「いろいろな政策手段を組み合わせて実行して、はじめて所得分配を平等にすることができると」という結論に行き着いたのでした。このように、教育政策・農業政策・雇用政策などを組み合わせることで政策目標の実現をはかることを「政策パッケージ」と呼んでいます。

東アジアの経験

が示唆するもの

経済発展と所得分配は、経済学の歴史とともに古くからある問題です。しかし、二〇世紀末の今日にあって、なお多くの人々が所得分配問題を研究しているのは、「平等」ということが、近代社会の基本的な価値であるからだと思われれます。このような基本問題に対して、東アジアの経験はなにか示唆を与えてくれるのでしょうか。経済成長と所得分配の研究にあたっては、その国の社会的・歴史的条件を十分に考慮した方法で行われる必要があります。しかし、東アジアの経験では、不平等化の進む局面から平等化の局面に移行させる要因として、労働力の完全雇用が達成されることによって、低所得階層の所得がより大きく上昇することが、大きな役割を

果たしたといわれています。このような発展パターンは、特に台湾の経験に基づくものであり、フェイ・レイニス・クオ (Fei, J., Ranis, G. and Kuo, S. W. K.) らの研究がいちばん有名です。このような経験をふまえると、すべての人々に適切な雇用を提供するということが依然として、経済開発の最も重要な課題であることがわかります。

〈参考文献〉

野上裕生「所得分配——クズネッツ仮説の四〇年」(『アジア研ワールド・トレンド』第一七号、一九九六年十一月)。

溝口敏行・松田芳郎編『アジアにおける所得分配と貧困率の分析』多賀出版、一九九七年。

S. Kuznets, "Economic Growth and Income Inequality," *American Economic Review*, Vol.45, No.1, March 1955, pp.1-28.